

[調査様式]

農林水産関連企業設備投資動向調査票

調 査 の 一 般 的 事 項

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 調 査 時 点 | 平成 1 8 年 3 月 3 1 日現在 |
| (2) 調 査 対 象 業 種 | 別表「農林水産関連業種区分」の 2 0 業種 |
| (3) 金 額 の 単 位 | 百万円（単位未満は四捨五入） |
| (4) 年 度 の 区 分 | 会計年度（ 4 月 1 日～ 3 月 3 1 日）を原則とします。なお、これにより難しい場合は、貴社の本決算の属する年度としてください。 |
| (5) 提 出 期 限 | 平成 1 8 年 5 月 1 5 日 |
| (6) 提 出 先 | 〒100-8950 東京都千代田区霞が関 1 - 2 - 1
農林水産省総合食料局食品産業企画課長
（同封の返信封筒をご使用ください。）

電話 0 3 - 3 5 0 2 - 8 1 1 1（代表）
内線 5 6 1 9
0 3 - 3 5 9 1 - 8 6 5 4（夜間）
（担当者：光野）
E-mail:naoki_kohno@nm.maff.go.jp |
- 1．本調査各調査事項の記入回答箇所については、貴社内の整理上、最大限算出可能な数値を記入してください。
- 2．なお、本調査で、貴社に設備投資がない場合においては「0」とご記入の上、ご返送ください。

農 林 水 産 省 総 合 食 料 局

A 票

総務省承認 No. 2 6 4 7 4

承認期限 平成20年6月30日まで

農 林 水 産 関 連 企 業 設 備 投 資 動 向 調 査
 農 林 水 産 関 連 企 業 設 備 投 資 動 向 調 査 票 (A 票)

A票は、貴社全体（全ての部門の合計）の状況について記入してください。

1 企業の概要

（注）資本金、従業員数、工場（店舗）数については、該当する番号に○印をつけてください。

企 業 名			
本社所在地			
資 本 金	1 . 3 億 円 以 下 3 . 10 億 円 以 上 50 億 円 未 満	2 . 3 億 円 を 超 え 10 億 円 未 満 4 . 50 億 円 以 上	
従 業 員 数	1 . 300 人 以 下 3 . 1,001 ~ 5,000 人	2 . 301 ~ 1,000 人 4 . 5,001 人 以 上	年 間 売 上 高 (17年4月～18年3月) 百 万 円
工場（店舗）	1.1 工場（店舗）	2.2 ~ 3 工場（店舗）	3.4 ~ 5 工場（店舗） 4.6 工場（店舗）以上
本票作成者	(部署・役職)	(氏名)	(電話番号)

2 営業業種

- （注）1 「農林水産関連業」のみの記入としてください。
 2 営業業種名は別表「農林水産関連業種区分」によることとしてください。
 3 売上高構成比は、貴社全体の年間売上高に対する当該業種の年間売上高のおおよその比率を記入してください。

区 分	営 業 業 種 名	売 上 高 構 成 比
主たる農林水産関連業種		%
兼 営 す る 主 要 な 農 林 水 産 関 連 業 種		

3 取得設備投資額及びその内訳

（注）貴社の各部門全体の設備投資額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定を含む。）の償却前の取得額）について記入してください。

（単位：百万円）

区 分	16年度(実績額)	17年度(実績見込額)	18年度(計画額)
建 物 ・ 構 築 物			
機 械 ・ 装 置 (生産設備に限る)			
試験研究施設・設備 ！ うちバイオテクノロジー関係			
情報関連施設・設備			
環境保全施設・設備			
土 地 の 取 得			
そ の 他			
合 計			

(A-1)

4 長期資金調達・運用状況

- (注) 1 資金調達・運用の内訳は、全て純増減ベースで記入してください。従って、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金調達額はマイナスとなり、金額の頭に▲を表示してください。
- 2 長期資金運用額合計(A)と長期資金調達額合計(B)は一致させてください。
- 3 短期資金への振替額は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
- 4 取得設備投資所要資金額は現金支払ベースで記入してください。

(単位：百万円)

区 分		16年度(実績額)	17年度(実績見込額)	18年度(計画額)
長期資金運用	取得設備投資所要資金 (a)			
	投 融 資 (b)			
	短期資金への振替 (c)			
	合 計 (A=a+b+c)			
長期資金調達	株 式 (d)			
	社 債 (e)			
	うち国内社債			
	借 入 金 (f)			
	うち政府系金融機関			
	うち民間金融機関			
	自 己 資 金 (g)			
	合 計 (B=d+e+f+g)			

5 研究開発費

- (注) 1 「研究開発費」は、研究開発投資(研究開発機器等の有形固定資産の取得額)に加え、研究開発のために要した人件費、原材料費、その他の経費を含みます。
- 2 「研究開発投資額」は、研究開発費の内数として研究開発機器等の有形固定資産の取得額を記入してください。

(単位：百万円)

区 分	16年度(実績額)	17年度(実績見込額)	18年度(計画額)
研 究 開 発 費			
うち研究開発投資額			

6 海外直接投資動向

(注) 以下の各設問に対し、該当する記号に1つだけ○印をつけてください。

(1) 海外直接投資の動向

- ア 現在、海外直接投資を実施しており、今後も継続する見込みである
- イ 現在、海外直接投資を実施しているが、今後は実施する意向はない
- ウ 現在、海外直接投資を実施していないが、今後実施する計画がある
- エ 現在、海外直接投資を実施していないが、将来海外直接投資を実施することを検討している
- オ 現在、海外直接投資を実施しておらず、今後も実施する意向はない

(2) 実施、計画又は検討している海外直接投資の主たる目的

- ア 国内(日本)向け製品の生産拠点の確保
- イ 海外(日本以外)向け製品の生産拠点の確保
- ウ 原料又は半製品の供給拠点の確保
- エ 販売拠点の確保
- オ 資金調達、運用等財務拠点の確保
- カ その他

(3) 海外直接投資の対象国

今後、海外進出を図る場合に最も重視する地域はどこですか

(注) 対象地域については該当する地域に1つだけ○印を、対象国については()内に示す国名に○印を付してください。

- ア 北米(米国、カナダ)
- イ 中南米
- ウ 東アジア(中国、香港、韓国、台湾)
- エ アセアン(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、その他)
- オ 西アジア(インド、バングラディシュ、パキスタン、スリランカ、その他)
- カ オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド、その他)
- キ EU諸国(英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、スペイン、デンマーク、その他)
- ク その他(具体的に書いてください)

7 その他(統計調査の電子化対応)

本項目は本調査を郵送で対応している企業のみ回答ください。

(1) 電子メールで当調査の回答が可能ですか。

- ア はい
- イ いいえ(今までどおり郵送で回答)

(2) (1)でアと応えた企業は電子メールアドレスを記入願います。

E-mail:

B 票

秘 | 農 林 水 産 省
(記入しないでください。)

総務省承認 No. 2 6 4 7 5
承認期限 平成20年6月30日まで

農 林 水 産 関 連 企 業 設 備 投 資 動 向 調 査
農 林 水 産 関 連 企 業 設 備 投 資 動 向 調 査 票 (B 票)

B 票は、別表「農林水産関連業種区分」に該当する業種で、企業全体売上高に対する売上高構成比が 2 0 % 以上の営業業種のうち、上位 2 業種について作成してください。

本票作成の部門業種名 →

業

取得設備投資額（投資目的別取得設備投資額）

- (注) 1 上記御記入の部門業種名にかかる取得設備投資額のみを記入してください。
2 掲示された目的に分類し難いものは「その他」としてください。
3 「生産設備投資」は、生産能力増強に加え、設備等の維持・補修・更新、合理化・省力化を含みます。
4 「環境保全投資」は、省エネルギー・石油代替エネルギーを含みます。

(単位：百万円)

区 分	16年度(実績額)	17年度(実績見込額)	18年度(計画額)
取 得 設 備 投 資 額			
うち生産設備投資			
うち環境保全投資			
うち研 究 開 発			
うちそ の 他			

(別表) 農林水産関連業種区分

業 種 区 分			主 な 生 産 品 目 等	備 考
食 料 品 製 造 業	肉 製 品 製 造 業	01	畜肉ハム・ソーセージ、ベーコン、焼豚、肉かん・びん詰等	魚肉ハム・ソーセージを除く
	乳 製 品 製 造 業	02	牛乳、バター、チーズ、ヨーグルト、アイスクリーム、乳酸菌飲料、乳かん・びん詰等	マーガリンを除く
	水産食料品製造業	03	水産かん・びん詰、味付、混合等をほどこさない冷凍魚貝類、水産練製品、魚肉ハム・ソーセージ、海藻加工品、塩干物等	漁撈調理食品を除く
	野 菜 ・ 果 実 加 工 品 製 造 業	04	野菜・果実かん・びん詰、果汁、ジャム、野菜漬物等	
	調 味 料 製 造 業	05	化学調味料、ソース、ケチャップ、マヨネーズ、スープ、タレ、食酢、香辛料、固型カレールー等	みそ・しょうゆを除く
	みそ・しょうゆ製造業	06	みそ、しょうゆ	
	精 穀 ・ 製 粉 業	07	小麦粉、精米、精麦等	
	糖 類 製 造 業	08	砂糖製造、砂糖精製、成型糖、でん粉、ぶどう糖、水あめ、異性化糖等	
	パン・菓子製造業	09	食パン、菓子パン、調理パン、ビスケット、干菓子、米菓子、チョコレート、ガム、生菓子等	
	め ん 類 製 造 業	10	うどん、そうめん、そば、マカロニ、即席めん等	
	清 涼 飲 料 製 造 業	11	サイダー、ラムネ、炭酸水、ジュース、嗜好飲料等	酒類、果汁を除く
	動植物油脂製造業	12	動植物油脂、マーガリン等食用加工油脂	
	調 理 食 品 製 造 業	13	冷凍調理食品(魚フライ、コロッケ、しゃうまい、ぎょうざ等)、惣菜、サラダ類、レトルト食品、弁当、サンドイッチ等	冷凍水産物を除く
	そ の 他 の 食 料 品 製 造 業	14	豆腐、油あげ、コンニャク、もち、こうじ、麦芽、製茶、コーヒー等、他に分類されない食料品	
そ の 他 の 製 造 業	製 糸 業	15	器械生糸、玉糸等	
	製 材 ・ 木 製 品 ・ 合 板 等 製 造 業	16	一般製材、炭板、屋根板、経木、木毛、床板、木材チップ、合板、造作材、建築用木製組立材料、パーティクルボード等	
	飼 料 ・ 有 機 質 肥 料 製 造 業	17	配合飼料、単体飼料、有機質肥料	化学肥料を除く
	農 薬 製 造 業	18	農 薬	
	そ の 他 の 製 造 業	19	動物医薬品、香料素、他に分類されない製造業	
外 食 産 業		20	営業給食(食堂、レストラン、うどん・そば店、すし店、喫茶店等)、集団給食等	

農林水産関連企業設備投資動向調査

調査票記入要領

平成18年4月7日
農林水産省食品産業企画課

〔一般的事項〕

- 1 調査時点 平成18年3月31日現在
- 2 調査対象業種 別表「農林水産関連業種区分」の20業種
- 3 金額の単位 百万円（ただし、単位未満は四捨五入）
- 4 年度の区分 会計年度（4月1日～3月31日）を原則とします。
なお、これにより難しい場合は、貴社の本決算の属する年度として
ください。
- 5 提出期限 平成18年5月15日
- 6 提出先 郵便番号100-8950
東京都千代田区霞が関1-2-1
農林水産省総合食料局食品産業企画課長
（同封の返信封筒をご使用ください。）
- 7 問い合わせ先 農林水産省総合食料局食品産業企画課 光野

電話 03-3502-8111（代表）
内線 5619
03-3591-8654（夜間）

1. 本調査各調査事項の記入回答箇所については、貴社内の整理上、最大限算出可能な数値を記入してください。
2. なお、本調査で、貴社に設備投資がない場合においては「0」とご記入の上、ご返送ください。

〔 調査票ご記入に当たっての注意事項等 〕

A 票

A票は、貴社全体（全ての部門の合計）の状況について記入してください。

1 企業の概要

(1) 従業員数

常時雇用している従業員数とし、臨時従業員は除いてください。

(2) 工場（店舗）数

別表「農林水産関連業種区分」において1から19の業種については国内にある工場数のみ、外食産業については国内にある店舗数のみを記入ください。

なお、洋上加工を行う船舶は、工場数に含まないでください。

(3) 本票作成者欄は必ず記入ください。

2 営業業種

(1) 「農林水産関連業種」のみの記入としてください。

(2) 営業業種名は別表「農林水産関連業種区分」によることとしてください。

(3) 売上高構成比は、貴社全体の年間売上高に対する当該業種の年間売上高のおおよその比率を記入してください。

3 取得設備投資額の内訳

貴社において平成16、17及び18年度に取得した、又は取得予定の全社ベースの設備投資実績及び計画（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定を含む。）の償却前の取得額）について、設備投資を実施した以下の区分に沿ってその金額を記入してください。

（注1）投資額がない場合には、「0」と記入してください。

（注2）掲示された区分に分類し難いものは「その他」としてください。

（注3）建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意願います。

区 分	項 目 説 明
建 物 ・ 構 築 物	工場、店舗、工場事務所、営業所等の建物、各種倉庫、屋外タンク、屋外製造施設等
機 械 ・ 装 置 (生産設備に限る)	工場内、店舗内、営業所内等にある生産（原料処理、加工、包装等）に係る機械・装置
試験研究施設・設備	試験研究所建物、試験研究・分析のための機械・装置、試作用ミニプラント等
うちバイオテクノロジー関係	上記のうちバイオテクノロジーに関する試験研究を目的とするもの
情報関連施設・設備	受発注処理等各種情報の収集・処理・分析を主目的とする事業所建物、機械・装置（コンピュータ、端末機等）等
環境保全施設・設備	排水処理施設・装置、廃棄物処理施設・装置、煤煙防止装置、廃棄物再利用施設・装置等
土 地 の 取 得	本社、工場、店舗、営業所、社宅等の敷地
そ の 他	上記の区分に該当しないもの

4 長期資金調達・運用状況

各資金調達・運用項目の内容については、下記の説明を参照ください。

(注1) 資金調達の内訳は、全て純増減ベースで記入してください。従って、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金調達額はマイナスとなり、金額の頭に▲を表示してください。

(注2) 長期資金運用額合計と長期資金調達額合計は一致させてください。

資金調達・運用項目	項 目 説 明
取得設備投資所要資金	現金支払ベース設備投資所要資金額
投 融 資	長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資）の純増減額（新規投融資額 - 回収額）
短期資金への振替	長期で調達した資金のうち短期資金（運転資金等）に充当したもの (注) 逆に短期で調達した資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなり、▲を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金調達合計額の過不足の場合の調整欄としてお使いください。
株 式	株式発行によるプレミアム分を含む手取り額
社 債	社債発行による純増減額（新規発行額 - 償還額）
うち 国 内 社 債	国内において募集した社債の純増減額 (注) 株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く。）行使時の株式増加分が、二重計算にならないように注意してください。
借 入 金	金融機関等からの長期性借入金の純増減額（新規借入金 - 返済額）
政府系金融機関	日本政策投資銀行、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、公害防止事業団、地域振興整備公団等からの円貨による借入純増減額
民間金融機関	農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、長期信用銀行（日本興業銀行、新生銀行、あおぞら銀行）、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、その他（在日外国銀行、信用金庫、保険会社等）からの円貨による借入純増減額
自 己 資 金	内部留保、減価償却等の合計額

5 研究開発費

(1) 「研究開発費」は、貴社における全社ベースの16～18年度の研究開発投資（研究開発機器等の有形固定資産の取得額）に加え、研究開発のために要した人件費、原材料費、その他の経費を含めたものを記入してください。

(2) 「研究開発投資額」は、「研究開発費」の内数として研究開発機器等の有形固定資産の取得額を記入してください。

6 海外直接投資動向

各設問に対し、該当する記号に1つだけ○印を記入してください。

7 その他

統計調査の簡素化について、電子メールによる調査が可能かどうかの調査です。

B 票

B票は、別表「農林水産関連業種区分」に該当する業種で、企業全体売上高に対する売上高構成比が20%以上の営業業種のうち、上位2業種について作成してください。

また、共通設備工事、本社建物の建設工事等について、業種分割が困難である場合には、貴社の主たる業種に合算して記入してください。

取得設備投資額（投資目的別取得設備投資額）

貴社において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定を含む。）の償却前の取得額）を記入してください。

（注1）記入に当たっては、当該業種に係る取得設備投資額のみを記入してください。

（注2）建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

（注3）投資目的別取得設備投資額（取得設備投資額の内訳）は、下記の目安に従って分類してください。なお、掲示された目的に分類しがたいものは「その他」としてください。

区 分	分 類 の 目 安
生 産 設 備 投 資	生産力を拡大するための工場、機械等の新設及び増設、又は店舗網の拡大等 建物、機械装置等について、本体は取り換えないで部分的に行う補修工事、老朽化、陳腐化等による工場、店舗等の建て替え、生産設備の代替等 生産（販売）数量等の極度の増加を招かず、一方でコスト・ダウンが図られる設備の導入等（F A、O A等コンピュータの導入等、生産、販売、管理の各部門における合理化、省力化を主導目的とした投資）
環 境 保 全 投 資	排水処理、産業廃棄物処理、大気汚染防止、産業廃棄物再利用等、公害防止、リサイクルを主目的とする設備の導入、増設 廃エネルギー回収、石炭転換等省エネ・代エネを主目的とする設備の導入
研 究 開 発	研究開発（基礎研究、応用研究、開発研究）を主目的とする施設の設置、機械の導入等
そ の 他	上記の分類に該当しない投資（従業員の福利厚生施設等）